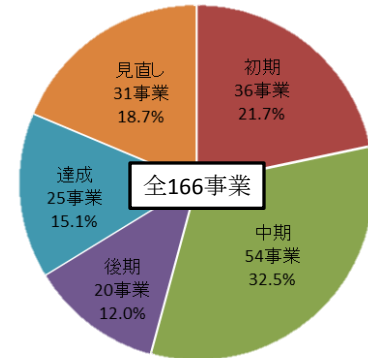


「平成27年度版 市長公約実現化プラン」の評価を実施

市長短信
H28年6月29日

1 プランの進捗状況

- 公約実現化プランは、毎年度見直しを行い、内容を更新
- 平成27年度版プランは、166事業を掲載（前年度から58事業増加）
- 平成27年度に完了予定としていた事業は、38事業
（内訳）
 - 達成：24事業（うち2事業は達成後も継続する）
 - 見直し：13事業（実施期間・事業内容の変更など）
 - 未達成：1事業（平成28年度に継続して実施し達成予定）



2 主な達成事業

- 放課後児童クラブ整備事業
→「波多江第3」「南風第3」の2クラブを新たに開所。
入所児童の過密化が解消され、保育の安全につながった。
- 糸島市バイオマス産業都市構想策定事業
→地域の特色を生かした環境にやさしいバイオマス産業都市構想を策定。コスト削減による農業振興や新規雇用の創出などが見込まれる。
- 図書館等教育関連施設整備事業
→7月に糸島市図書館本館を開館。総合的な図書館サービスを提供。
- 市営渡船ひめしま代替建造事業
→船の老朽化に伴い新船を建造。船内のバリアフリー化など、快適で安全な運航が可能となった。
- 小中学校防災機能強化事業
→小中学校体育館の天井改修等を行い、防災機能を強化。避難所としての機能充実、災害時の安全確保につながった。
- 糸島市役所の仕事総点検
→市役所の仕事を総点検し、業務の見直しや民間活力導入の可能性等を調査。限られた経営資源を有効に活用し、持続可能な自治体経営につなげる。
- 英語力向上事業
→指定研究の成果を基にカリキュラムを作成。小学校3・4年生に市独自のテキストを配布し、英語授業を開始。

任期最終年度となる平成29年度の予算編成が始まる。
公約の実現に向けて、しっかりと進めていきたい。

第24回参議院議員通常選挙に向けて

1 選挙権引き下げへの対策

- 改正公職選挙法の施行に伴い、18、19歳の有権者が投票可に。
- 本市の有権者数、83,171人のうち、18、19歳の有権者は約2.7%（2,283人）
- 選挙権年齢の引き下げに伴い、効果的な周知、啓発を実施
- 市内の高校（糸島高等学校、糸島農業高校）で「選挙出前授業」を実施。
 - ・選挙参加の意義、選挙運動についての講義
 - ・模擬投票
 - ・政治活動の禁止事項など留意点説明
- 全校生徒（糸高：約900人、糸農：約450人）が参加
- 選挙について学ぶことで、政治に関心を持ってもらうきっかけとなった。



2 投票率の向上を目指して

- 参議院議員通常選挙における本市の投票率
 - ・第22回参議院議員通常選挙（H22） 57.11% （全国平均：57.92%）
 - ・第23回参議院議員通常選挙（H25） 52.18% （全国平均：52.61%）→全国平均をやや下回る結果に。
- 若年層の投票率改善
 - ・60、70歳代の投票率が70%前後であるのに対し、20歳代は30%台と低い。
 - ・若い世代への呼びかけが投票率向上のカギである。
 - ・選挙権年齢引き下げに伴い、学生のうちからが選挙について学ぶ機会が生まれる。
→今後、若年層の投票率向上につながるよう、学生向けの啓発活動に力を入れたい。

